

国立大学法人大阪教育大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大阪教育大学は、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命としている。第2期中期目標期間においては、学校安全に取り組む先進的の大学として、学校安全に関する研究と実践を追求し、その成果を社会に広めること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、ISS (International Safe School) の認証取得を希望する学校に対して ISS の認証に関わる技術的指導を行うとともに、ISS の理念を生かした学校安全の取り組みが日本のすべての学校で推進され、継続されるための支援を行うことを目的として、学校危機メンタルサポートセンターに世界で 9 番目となる ISS の認証センターとして「日本 International Safe School 認証センター (JISS,WHO-CCCSP)」を開設するなど「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、次のような戦略的・意欲的な計画を定めて、積極的に取り組んでいる。

- 京都教育大学及び奈良教育大学との連携により、教養教育等大学教育の充実を図ることを目指した計画を定めており、平成 24 年度においては、「京阪奈三教育大学連携推進室」を設置したほか、双方向遠隔授業の試行や双方向遠隔授業システムを利用した事務職員 SD (スタッフ・ディベロップメント) 研修会等を合同で実施している。
- 北海道教育大学、東京学芸大学及び愛知教育大学との連携により、全国の教員養成教育の諸課題に対応するための機構を設置し、その下に活動拠点としてセンターを置き、全国の教員養成系大学・学部との交流の拠点とする計画 (平成 24 年度に中期計画を変更) を定めており、平成 24 年度においては、4 大学が協働で「教員養成開発連携機構」を設置しているほか、「教員養成開発連携センター」の設置に向けた取組を行っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教職教育研究開発センターの活動を見直し、今日的な教育ニーズに応えるため、「教職開発部門」を新たに設置するなど、部門を再編して、教職教育研究センターとして整備し、「災害 (天災、事件、事故、虐待など) がもたらすもの」をテーマとした現代

教育セミナーや学校現場における個別の援助を必要とする子供への対応方法等を考案する臨床研究セミナーの開催等、広く社会に教育研究の成果を提供している。

- 従来からの大阪府・市、堺市の各教育委員会との連携協力協定に基づく取組に加え、平成 24 年度から豊能地区と新たに「大学と教育委員会が相互に連携協力し、教職員の資質向上及び教職員養成の充実を図るとともに、地区内 3 市 2 町における教育及び大学における教育・研究の充実、発展に資すること」を目的とした協定を結び連携推進協議会を開催し、大学運営に反映するための意見等を収集する仕組みを確立している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 免許状更新講習の内容の充実や受講者数の増加を図るため、免許状更新講習実施インセンティブ経費（1,000 万円）を、また、留学生受け入れ数の増加を図るため、留学生受入支援インセンティブ経費（800 万円）をそれぞれ創設している。

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成 24 年度決算において、当期総損失が発生していることについては、原因の分析を行い、適切な財務運営に努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 卒業生及びその就職先企業に対し、今後の大学改革や教育活動の改善に役立てるためアンケート調査を実施するとともに、その結果をグループウェアで全教職員に公表している。

- 学生広報スタッフの広報スキルを高めることを目的として、印刷工程の見学会やノベルティグッズ展示会に参加させているほか、インタビュー方法や写真撮影等に関する研修会を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「子どもの地体力（じからだりよく）向上プロジェクト」の一環事業として、柏原キャンパスの広大な敷地を活用し、教職員や地域住民にジョギングやウォーキングを楽しみながら健康づくりに役立ててもらうことを目的とした「Walk & Run コース」を設置し、このコースを利用した柏原市及び柏原市教育委員会主催の「柏原市市民健康マラソン大会」が開催され、約1,000人が参加している。
- 附属学校園の安全管理について、「学校における安全管理チェックリスト」による定期点検や学校安全に関するマニュアル（学校安全計画、学校保健計画、危険等発生時対処要領）を見直し、教職員の意識向上を図るなどの取組を継続して実施している。
- 障害を持つ学生個々のきめ細かい支援を実施するため、障がい学生就学支援ルームを開設し、障がい学生就学支援コーディネーター（特任教授）として臨床心理士資格のあるカウンセラーや専任の事務職員を配置しているほか、手話通訳やノートテイク、パソコンテイクに関する講習会を実施し支援協力学生を養成するなど、体制の整備を図っている。

平成24年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 教員が学内で学生の個人情報記録されていたパソコン等を盗難される事例があったことから、再発防止とともに、個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学技術イノベーション人材育成研究プロジェクトによる取組として、科学教育シンポジウムを開催し、「サイエンス教育」及び「附属学校の新たな活用による科学技術イノベーション人材育成研究プロジェクト報告」等の基調講演を始め、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業の教育効果の評価方法と結果、附属学校と大学間の連携事業、大阪コア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成拠点構築事業等、これまでの大学と附属学校の共同研究の取組報告に加え、附属高校の学生を加えたパネルディスカッションを行い、わが国の科学技術における人材育成の現状について広く社会に発表している。
- 地域や学校現場のスポーツにおける指導者不足や運動能力の解明等の課題の改善を図るため、教学（教員と学生）共同で、中学校保健体育科目の武道、ダンス等における練習方法や指導方法の DVD を作成（スポーツ指導能力向上プログラム）するとともに、体力テスト分析ソフトを開発（子供のスポーツ習慣化プログラム）し、ウェブサイトで公開している。
- 「都市型キャンパスにおける大阪の教育課題に応える発信拠点整備計画」に基づき、交通至便の地に位置する天王寺キャンパスにおいて、特別支援教育コーディネーターによる教育相談、現職教員対象の授業づくりやリカレント教育、臨床的課題に関する共同研究、日本語学習支援、汎用的な実験実習などの拠点として必要な環境整備を進めている。
- 学校危機メンタルサポートセンター及び教職教育研究センターが主催の「被災地における学校の現状と課題～被災時と現在～」をテーマとしたシンポジウムを開催し、東日本大震災後において子供たちがどのように学校生活を過ごし、教師はどのように学級運営をしているかについて、宮城県子ども総合センター所長による基調講演のほか、南三陸町の小学校教諭等による報告及びパネルディスカッションを行っている。
(教員就職状況)
- 平成 24 年 3 月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者 581 名に対し、正規採用が 254 名、臨時的任用が 130 名で、平成 24 年教員就職率は 66.1 %、進学者等を除くと 75.9 %となっている。